

第3回共通語彙基盤ワーキンググループ 議事概要

1. 日時・場所

2014年9月10日(火) 16:00~18:00

経済産業省本館 17階 第5共用会議室

2. 委員等

委員長

武田 英明 国立情報学研究所 情報学プリンシプル研究系 教授

委員

坂下 哲也 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC)
電子情報利活用研究部 部長

菅又 久直 国連 CEFACT 日本委員会
サプライチェーン情報基盤研究会 事務局長

深見 嘉明 慶應義塾大学 SFC 研究所
次世代 Web 応用技術ラボ (AWA Lab.) 上席所員

武藤 俊一 一般財団法人 全国地域情報化推進協会 企画部 担当部長

(委員 50 音順)

オブザーバー

内閣官房社会保障改革担当室

内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室

内閣府政策統括官(防災担当)付

総務省行政管理局行政情報システム企画課

総務省情報流通行政局情報流通振興課

国土交通省総合政策局情報政策課

国土地理院企画部企画調整課

国立国会図書館電子情報部電子情報サービス課

説明者

株式会社 日立製作所

事務局

和田 恭 経済産業省 情報プロジェクト室 室長

宮里 孝則 経済産業省 情報プロジェクト室 室長補佐

平本 健二 経済産業省 CIO 補佐官

田代 秀一 独立行政法人 情報処理推進機構 国際標準推進センター長

3. 議事概要

3.1. 開会（経済産業省情報プロジェクト室 和田室長）

事業の成果が出始めており、今後の普及に向けて、成果をわかりやすい形で発信してゆきたい。

3.2. 共通語彙基盤(IMI)事業進捗状況について

資料1に基づき、共通語彙基盤(IMI)の概要と、IPAが実施中のプロジェクトの進捗状況、関連するイベントの実施予定を報告。

自治体を現場として語彙を活用するツールの試作と試用を行った5件のツールプロジェクトは無事終了し9月末に成果物である試作ツールと語彙データをオープンなライセンスで公開する予定。共通語彙データベースとツール構築に係る概念モデル全体を取りまとめるDBプロジェクトは9月末に終了の予定である。

＜ツールプロジェクトの成果の一つについて、デモンストレーションを実施。データベースから取り出した語彙のデータを組み合わせ、データ入力用テンプレートを作成するためのツールと、同テンプレートにデータを入れ込むためのツールを実演。＞

10月22日開催予定のIPAグローバルシンポジウムでは、本成果の説明と、欧州委員会で同様のプロジェクトを進める担当者と呼び、欧州先進事例についての紹介をしていただく予定である。

引き続き自治体を現場とした検証を進めつつ、共通語彙基盤の本格構築へむけ、準備を進める予定である。

11月には、欧州委員会主催のワークショップにて、米国(NIEM)、欧州(JOINUP)、国連(UNCEFACT)、日本(IMI)が整備中の語彙の相互連携の手法について議論を行うこととなった。

3.3. 基本語彙(コア語彙)と情報交換用パッケージ(IEP)について

資料2に基づき、コア語彙の検討状況について報告。

コア語彙についてはIMIコアボキャブラリV1.0をベースとして改良したV2.0を6月に公開中。更に改良を加えたV2.1の案をとりまとめた。当WGで了解いただければ9月中旬に公開したい。その後、このV2.1を元の実証等を行い、パブコメを実施した上でV2.2として公開していく予定である。

資料3、資料3別紙1、資料3別紙2に基づき、コア語彙2.1について説明。

現場からの声や技術的要望を反映し、海外関係組織への意見聴取も踏まえ、改良を行った。RDF形式による記述を加えることにより、オープンデータへの活用により適した物となった。

資料4、資料4別紙1、資料4別紙2、資料4別紙3、資料4別紙4に基づき、語彙

を情報交換するための「IEP (Information Exchange Package)」の案を説明。

IEP は、コア語彙を、あらかじめ業務目的に合わせて組み合わせてパッケージとしたものであり、今回、氏名、住所、地点、組織の4つの IEP 案を試作した。今後は現場からの意見を集めつつさらに改良を続ける予定である。

3.4. 今後の進め方について

資料 5 に基づき、共通語彙基盤事業の今後の事業の進め方について、自治体現場での実証、多言語対応、語彙検討の体制とプロセス等の案を説明。

3.5. 質疑・応答

- コアに既にある語彙をドメイン側で容易に追加できるのは良くない。
⇒現在は語彙の追加を制限していないが、今後追加規則について考慮していく必要がある。
⇒新しい語彙を追加する際に、作成のためのルールが必要である。
- 各自治体のワークフローも前提として議論が必要である。
⇒IEP などのドキュメントを充実させれば、複雑なガイドラインを作成する必要はないだろう。
⇒IEP から先は、現場にてサポートする必要性はある。
- ドメインを識別するためには、データベースでどのように処理するのか？
⇒今回のパイロットシステムではドメインを超えた参照は行っておらず、ドメインを識別する手段は設けていないが、将来多数のドメインが連携するような運用を見据え、検討を続けたい。
- ネームスペースの書式はどうするのか？
⇒ドメインの識別に留まらず、語彙の活用範囲の柔軟性確保や海外との連携においても非常に重要な要素であるので、慎重に検討していく。
- 今後、防災、観光などの各分野を連携するための面的整備が必要である。現場からのフィードバックをもらうなども大事であろう。
- 今後の検討プロセスの中で、例えば国際状況を関係者へ提供するなど、必要に応じて情報共有の機会なども検討してほしい。

コア語彙 2.1 と IEP ドラフト 0.1 については、公開し外部からの意見を広く伺うこととする。

3.6. 閉会

次回は 2014 年末から 2015 年初めに開催する予定。

DB プロジェクトの成果と、前倒しで本格構築を開始するツールプロジェクトについて報告の予定。

以上